

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月4日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期
(自 平成30年7月21日 至 平成30年10月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 小暮 雅子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成30年1月21日 至 平成30年10月20日	自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日
売上高	(千円)	2,882,106	4,265,002
経常利益	(千円)	239,014	462,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	156,881	307,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	161,952	311,790
純資産額	(千円)	1,942,074	2,064,449
総資産額	(千円)	2,486,390	2,437,162
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.86	70.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	78.1	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,383	355,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,726	48,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,901	358,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,419,692	1,524,600

回次		第42期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 平成30年7月21日 至 平成30年10月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第41期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期間における日本国内の景気は踊り場を脱して穏やかな成長も見られるものの、8月度の夏商戦を含め猛暑や貿易摩擦等が影を落とし、力強い回復には一歩不足し推移していきました。

当社においては、国内需要回復の不透明な一方で、海外販売において当第3四半期9月、10月度と連続で売上を底上げた為、当第3四半期会計期間の連結売上高は11億83百万円となり、前年同期対比で上回り、期初からの当第3四半期累計期間の連結売上高は28億82百万円となりました。

国内販売では、8月度の夏商戦の停滞以降復調の兆しが薄い中、特に女兒玩具では、抱き人形市場平均が前年を割り、当社のぼぼちゃんシリーズの縮小トレンドが当四半期の10月度まで続き、玩具部門売上の下振れ要因となりました。そうした中でも、玩具、自転車、育児用品それぞれに当期発売した新製品による新しい需要喚起が、前年に無い売上を作る等して補完しました。

玩具部門では、既に発売して好評の「ねじハピ」が順調に人気と売上を継続しながら年末需要出荷を開始し、10月度では「いとニャンのくるっとロールン」(税別3,980円)を発売し、毎年需要がある女兒玩具の編み物玩具の市場に幼いお子様でも“いとニャン”というキャラクターがお手伝いして完成度の高い編み物が簡単にできるユニークな玩具で年末需要シェアを獲得するキャンペーンに入りました。

自転車部門では、10月度に一斉11アイテムを新製品発売しました。中でも4車種の「ケッターサイクル」は流通からの注目度も高く、取扱店舗数が拡がり初度セルイン数の増加で当第3四半期の売上高を牽引しました。当該品は子供達にすでに流行中の足けりバイクが楽しめ、バランス感覚を身に着けた後、お母さんが5分でチェーンを取り付けることが出来る新設計自転車です。他社にはない独自の機構が消費者段階でも話題となり、発売直後で購入が開始され始めました。その他当社幼児車の特徴である長〜く乗れてコストパフォーマンスの良い「共伸びサイクル18インチ」や定評のある「いきなり自転車」もデザイングレードアップした4アイテムの新製品を発売しています。

育児用品では、6月に発売した新製品「Bebe Pocket」(税別3,800円)が想定以上の反響を呼びヒットした為欠品しておりましたが、当第3四半期10月度の入荷に伴い売上に貢献しました。又、9月度では「テディハグクッション」(税別5,800円)を発売し、可愛い特殊設計ハグちゃん枕付きで新米ママさんの初めての授乳育児をサポートする業界初の試みをしています。

海外販売では、米国向け「Magna-Tiles」が当期上半期では既存品の出荷調整となりましたが、当第3四半期で、当期新製品「Magna-Tiles Freestyle」や女兒向け「Magna-Tiles Stardust」等6品の新製品の好調により追加受注になり、当四半期の主な売上増要因となりました。

以上のような第3四半期累計期間の売上増により同累計期間の営業利益は連結で2億47百万円、経常利益は2億39百万円となり、上半期までの減益幅を縮小しながら推移しています。

(各カテゴリー別の当第3四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第3四半期比
乳児・知育玩具	932,284	99.1%
女兒玩具	276,934	64.6%
遊具・乗り物	357,460	97.8%
その他・海外販売	1,311,144	101.7%
合計	2,877,822	95.2%

(注) 上記表の数値は個別業績の売上高を記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末から49百万円増加の24億86百万円となりました。

資産の部では、流動資産において配当金及び法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少の一方、売上債権の回収と共に当四半期では年末に向かって売上高や仕入買付に伴う在庫が高まり、売上債権や商品も増加しました。それにより、資産合計は前連結会計年度末から49百万円の増加となりました。

負債では、流動負債で主に未払法人税等が減少した一方、次月度に決済予定の買掛金の増加等で、負債合計で前連結会計年度末から1億72百万円の増加となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方、配当支払い等に伴い、前連結会計年度末より1億22百万円減少して19億42百万円となり、結果、自己資本比率は78.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億5百万円減少し14億20百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の一方、主に売上債権の増加及び仕入債務の増加により、2億20百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得により41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により2億83百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億22百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月21日～ 平成30年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,000	43,720	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,720	

【自己株式等】

平成30年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,200	-	63,200	1.42
計	-	63,200	-	63,200	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

また、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月21日から平成30年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月21日から平成30年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,837	1,419,844
受取手形及び売掛金	425,047	434,989
商品	285,877	403,146
原材料	100	5,379
その他	25,593	33,569
貸倒引当金	857	887
流動資産合計	2,260,597	2,296,039
固定資産		
有形固定資産	38,766	44,630
無形固定資産		
その他	1,422	1,093
無形固定資産合計	1,422	1,093
投資その他の資産	136,376	144,627
固定資産合計	176,565	190,351
資産合計	2,437,162	2,486,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,057	247,568
未払法人税等	114,984	50,406
その他	132,736	233,880
流動負債合計	362,777	531,854
固定負債		
繰延税金負債	9,935	12,461
固定負債合計	9,935	12,461
負債合計	372,712	544,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,663,352	1,535,907
自己株式	34,231	34,233
株主資本合計	2,030,625	1,903,179
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	32,863	38,654
為替換算調整勘定	961	241
その他の包括利益累計額合計	33,824	38,895
純資産合計	2,064,449	1,942,074
負債純資産合計	2,437,162	2,486,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年10月20日)
売上高	2,882,106
売上原価	1,765,872
売上総利益	1,116,234
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	149,095
販売促進費	99,648
運賃	105,095
役員報酬	55,852
給料及び手当	124,095
支払手数料	70,464
研究開発費	122,087
その他	142,417
販売費及び一般管理費合計	868,754
営業利益	247,479
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	1,732
その他	70
営業外収益合計	1,898
営業外費用	
為替差損	10,363
その他	0
営業外費用合計	10,363
経常利益	239,014
税金等調整前四半期純利益	239,014
法人税、住民税及び事業税	72,560
法人税等調整額	9,573
法人税等合計	82,133
四半期純利益	156,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年10月20日)
四半期純利益	156,881
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,790
為替換算調整勘定	719
その他の包括利益合計	5,071
四半期包括利益	161,952
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	161,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年10月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	239,014
減価償却費	34,969
売上債権の増減額(は増加)	9,942
たな卸資産の増減額(は増加)	122,548
仕入債務の増減額(は減少)	132,511
その他	77,506
小計	351,510
利息及び配当金の受取額	1,828
法人税等の支払額	132,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	40,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	282,985
その他	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,692

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月21日 至 平成30年10月20日)	
現金及び預金	1,419,844千円
別段預金	152千円
現金及び現金同等物	1,419,692千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月21日 至 平成30年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月12日 決算取締役会議	普通株式	284,326	65.00	平成30年1月20日	平成30年4月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年10月20日)
1株当たり四半期純利益	35.86円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,881
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成30年1月21日から平成31年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月21日から平成30年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月21日から平成30年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社の平成30年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。